

平成30年度当初予算案に反映した行財政改革の概要

行革効果額 49.8 億円

【歳出の削減】 15.4 億円

○事務事業の見直し等による歳出の削減（13.2億円）

市民目線・現場主義により、事務事業の必要性や費用対効果を検証したうえで、事務事業の継続的な改善・見直しを実施し、選択と集中により限られた経営資源を最適配分することで効果的かつ効率的に事業を推進

<補助金の見直し>

- ・「ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」の見直し（12,000千円）
- ・スマートハウス等導入支援事業における補助制度の見直し（4,950千円） ほか

<外郭団体の見直し>

- ・外郭団体への補助金の削減（4,500千円）

<その他事業費等の削減>

- ・経常的経費の見直しによる予算の削減（343,034千円）
- ・介護予防・日常生活支援総合事業費の報酬体系等の見直し（284,284千円） ほか

○公債費の削減（2.2億円）

公的資金補償金免除繰上償還等を実施し、後年度の利払い負担を軽減

<公的資金補償金免除繰上償還による利払い負担の軽減>

- ・水道事業会計及び下水道事業会計（172,521千円）

<大阪府市町村施設整備資金貸付金繰上償還による利払い負担の軽減>

- ・一般会計（27,115千円）、下水道事業会計（18,964千円） ほか

【歳入の確保】 34.4 億円

○公有財産の有効活用（32.0億円）

公有財産の効果的・効率的な利活用を図り、自主財源の確保と管理経費を削減

- ・市営住宅余剰地ほか公有財産の売却(3,172,250千円)
- ・駐車場ほか公有財産の貸付（31,610千円）

○市税等の収納率の向上をはじめとした収入の確保（2.4億円）□

全庁的な債権管理の推進を図ることによる、市税をはじめ、介護保険料等の収納率の向上に取り組むとともに、積極的に様々な手法を活用し、収入を確保

- ・市税収納率の向上による歳入の確保(29,158千円)
- ・介護保険料収納率の向上による歳入の確保(24,708千円) ほか